

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	165,633,244,302	固定負債	74,319,520,581
有形固定資産	156,607,587,333	地方債等	43,042,870,250
事業用資産	57,080,500,338	長期未払金	-
土地	28,876,442,585	退職手当引当金	3,743,718,153
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,924,389,203	その他	27,532,932,178
建物減価償却累計額	-34,289,509,507	流動負債	6,032,571,970
工作物	1,934,304,558	1年内償還予定地方債等	4,104,748,225
工作物減価償却累計額	-1,466,158,168	未払金	206,807,742
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	776,510
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	542,265,553
航空機	-	預り金	480,465,336
航空機減価償却累計額	-	その他	697,508,604
その他	-	負債合計	80,352,092,551
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	101,031,664	固定資産等形成分	172,697,580,302
インフラ資産	96,132,300,303	余剰分(不足分)	-73,647,907,546
土地	30,774,893,632	他団体出資等分	-
建物	2,811,682,084		
建物減価償却累計額	-1,194,052,144		
工作物	164,602,626,864		
工作物減価償却累計額	-101,206,798,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	343,948,843		
物品	10,640,829,250		
物品減価償却累計額	-7,246,042,558		
無形固定資産	3,423,320,468		
ソフトウェア	148,761,907		
その他	3,274,558,561		
投資その他の資産	5,602,336,501		
投資及び出資金	2,013,236,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,012,336,000		
その他	-		
長期延滞債権	934,719,781		
長期貸付金	1,606,000		
基金	2,720,931,000		
減債基金	-		
その他	2,720,931,000		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-71,156,280		
流動資産	13,768,521,005		
現金預金	5,678,023,768		
未収金	752,757,151		
短期貸付金	140,178,000		
基金	6,924,158,000		
財政調整基金	5,945,458,000		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	16,416,255		
その他	288,229,609		
徴収不能引当金	-31,241,778		
繰延資産	-	純資産合計	99,049,672,756
資産合計	179,401,765,307	負債及び純資産合計	179,401,765,307

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	68,035,041,867
業務費用	28,997,468,851
人件費	9,115,880,881
職員給与費	7,181,253,074
賞与等引当金繰入額	535,638,553
退職手当引当金繰入額	3,565,155
その他	1,395,424,099
物件費等	18,980,924,657
物件費	12,717,687,966
維持補修費	1,364,937,155
減価償却費	4,898,299,536
その他	-
その他の業務費用	900,663,313
支払利息	226,175,973
徴収不能引当金繰入額	101,917,380
その他	572,569,960
移転費用	39,037,573,016
補助金等	28,997,460,508
社会保障給付	9,497,714,828
その他	542,397,680
経常収益	5,584,477,528
使用料及び手数料	4,025,464,629
その他	1,559,012,899
純経常行政コスト	62,450,564,339
臨時損失	169,402,701
災害復旧事業費	10,524,550
資産除売却損	158,608,899
損失補償等引当金繰入額	-
その他	269,252
臨時利益	18,763,654
資産売却益	2,609,998
その他	16,153,656
純行政コスト	62,601,203,386

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,006,309,638	171,115,200,443	-72,108,890,805	-
純行政コスト(△)	-62,601,203,386		-62,601,203,386	-
財源	64,306,273,368		64,306,273,368	-
税金等	37,967,145,721		37,967,145,721	-
国県等補助金	26,339,127,647		26,339,127,647	-
本年度差額	1,705,069,982		1,705,069,982	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,496,627,402	-3,496,627,402	
有形固定資産等の増加		18,229,176,497	-18,229,176,497	
有形固定資産等の減少		-15,316,514,716	15,316,514,716	
貸付金・基金等の増加		2,932,870,532	-2,932,870,532	
貸付金・基金等の減少		-2,348,904,911	2,348,904,911	
資産評価差額	12,499,200	12,499,200		
無償所管換等	-1,805,672,743	-1,805,672,743		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	131,466,679	-121,074,000	252,540,679	
本年度純資産変動額	43,363,118	1,582,379,859	-1,539,016,741	-
本年度末純資産残高	99,049,672,756	172,697,580,302	-73,647,907,546	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	63,146,238,248
業務費用支出	24,108,665,232
人件費支出	9,099,461,089
物件費等支出	14,078,069,453
支払利息支出	226,175,973
その他の支出	704,958,717
移転費用支出	39,037,573,016
補助金等支出	28,997,460,508
社会保障給付支出	9,497,714,828
その他の支出	542,397,680
業務収入	63,971,666,073
税収等収入	36,800,108,036
国県等補助金収入	21,649,399,652
使用料及び手数料収入	4,068,698,360
その他の収入	1,453,460,025
臨時支出	10,793,802
災害復旧事業費支出	10,524,550
その他の支出	269,252
臨時収入	3,392,399,275
業務活動収支	4,207,033,298
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,692,743,780
公共施設等整備費支出	7,896,033,780
基金積立金支出	2,031,710,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	765,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,968,805,714
国県等補助金収入	1,656,060,563
基金取崩収入	1,437,763,000
貸付金元金回収収入	840,348,060
資産売却収入	23,394,091
その他の収入	11,240,000
投資活動収支	-6,723,938,066
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,013,566,497
地方債等償還支出	4,797,215,380
その他の支出	216,351,117
財務活動収入	7,244,800,000
地方債等発行収入	7,244,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,231,233,503
本年度資金収支額	-285,671,265
前年度末資金残高	5,446,738,918
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,161,067,653
前年度末歳計外現金残高	521,120,523
本年度歳計外現金増減額	-4,164,408
本年度末歳計外現金残高	516,956,115
本年度末現金預金残高	5,678,023,768

## 連結財務書類における注記（全体会計）

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

#### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としています。

##### ②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ②賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### 6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

#### 7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計と下水道事業会計は税抜方式によっています。

### II. 重要な会計方針の変更等

#### 1. 会計方針の変更

該当はありません。

#### 2. 表示方法の変更

該当はありません。

#### 3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

### III. 重要な後発事象

#### 1. 主要な業務の改廃

該当はありません。

#### 2. 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

#### 3. 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

4. 重大な災害等の発生  
該当はありません。

#### IV. 後発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当はありません。

#### V. 追加情報

1. 連結対象団体(全体会計)の一覧

団体(会計)名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

##### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

##### イ 内訳

事業用資産	163,436	千円	(188,345 千円)
土地	163,436	千円	(188,345 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額、路線価、公示地価に基づく評価等によっています。上記の(千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 有形固定資産の明細

自治体名: 我孫子市  
 会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,002,201	16,184,119	12,345,955	92,840,365	35,759,864	1,240,715	57,080,500
土地	28,860,064	145,572	129,193	28,876,443	-	-	28,876,443
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	51,198,578	10,725,811	-	61,924,389	34,289,510	1,202,219	27,634,880
工作物	1,944,973	2,104	12,773	1,934,305	1,466,158	38,497	468,146
船舶	4,197	-	-	4,197	4,197	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,994,389	5,310,632	12,203,989	101,032	-	-	101,032
インフラ資産	196,763,008	2,443,045	672,901	198,533,152	102,400,852	3,006,883	96,132,300
土地	30,875,784	8,091	108,981	30,774,894	-	-	30,774,894
建物	2,876,611	5,781	70,710	2,811,682	1,194,053	55,812	1,617,629
工作物	162,477,375	2,186,111	60,859	164,602,627	101,206,799	2,951,071	63,395,828
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	533,238	243,062	432,351	343,949	-	-	343,949
物品	10,447,262	288,912	95,345	10,640,829	7,246,043	434,806	3,394,786
合計	296,212,471	18,916,076	13,114,201	302,014,346	145,406,759	4,682,404	156,607,586